TONETS Report

2024.9

東洋熱工業株式会社

INDEX

経営理念　長期ビジョン	01
社長メッセージ	02
東熱の事業内容	03
東熱のあゆみ	04
トピックス	
商標登録	05
表彰	05
2023年度中の主な受注工事・完成工事	06
東熱の技術	
主な研究開発・技術・製品	07-14
東熱のＣＳＲ	
ＣＳＲ基本方針	15
法令遵守に関する取り組み	16-17
ガバナンスに関する取り組み	18
雇用・人事に関する取り組み	19-20
環境に関する取り組み	21-24
顧客・調達先に関する取り組み	25
社会貢献に関する取り組み	26-27
東熱の企業情報	
基本情報	28
業績の推移	29
役員一覧	30
組織図　子会社一覧	31

お問い合せ先：　東洋熱工業株式会社　経営統轄本部企画部　〒104-8324　東京都中央区京橋2-5-12

- 経営理念 -

環境に、社会に、文化に、
責任ある企業として
調和のとれた発展を目指す

- 長期ビジョン-

在るべき姿

常にチャレンジ精神を持ち
活力あふれる企業

・社会に貢献し、信頼される企業
・幅広い技術と情報を持ち有効活用できる企業
・多様な価値観に応じ、働きがいを提供できる企業

社長メッセージ

皆様には平素より東洋熱工業に対しまして格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。 私ども東洋熱工業は1937年（昭和12年）の創業以来、空調設備を中心に設計・施工・メンテナンスに携わり、長年培った技術と経験をもとに、高品質な空調設備を提供してまいりました。

私たちは今、かつてないほど急激な環境変化の中にいます。気候変動による自然災害の多発、国際的な紛争による原材料やエネルギー価格の高騰など、多くの課題に直面する一方、ＡＩ技術の発展などにより効率化や自動化が進み、私たちの生活や社会は大きな変革期を迎えております。また2015年に国連サミットで採択されたＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）に掲げられた17のゴールを目指し、2030年までに目標を達成すべく企業の参画・貢献が期待されています。特に、地球温暖化対策をはじめとする環境課題において2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわちカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すには、環境と省エネルギーに対する技術開発がますます重要となります。

当社はこれまでも、建築物の中で消費エネルギーの割合が高い熱源部分において、世界トップクラスの省エネルギー実績を達成した熱源トータル最適制御システム（Ｅ－ＳＣＡＴ®）、産業用クリーンルームの高清浄度化と省エネルギー化を目的としたアップフロー方式空調システム「T-COSMOSU®(ティーコスモス)」、リニューアルにおける現地調査から図面作成・計画提案まで一連の作業を飛躍的に省力化する３ＤレーザースキャナとＢＩＭの連携を行うシステム等の開発を行い、その『技術力』で人々の快適な暮らしや企業の生産活動に必要な最適環境を創造し、社会の課題に応えてまいりました。

また、働き方改革を実現し、多様な価値観に応じた働きがいを提供できる企業として、“強い心と正しい考え方”を持つ『人間力』の高い人材を育成し、『技術力』と両立させることで課題に立ち向かう強い企業を目指してまいります。どの様な事業環境においても、「環境に、社会に、文化に、責任ある企業として調和のとれた発展を目指す。」という経営理念に基づき、長い歴史で築きあげてきた「技術の東熱」として、社会から継続的な信頼を得られる誠実な企業として、持続的成長と企業価値の向上を実現してまいりたいと思います。
皆様には変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長　谷口 昌伸

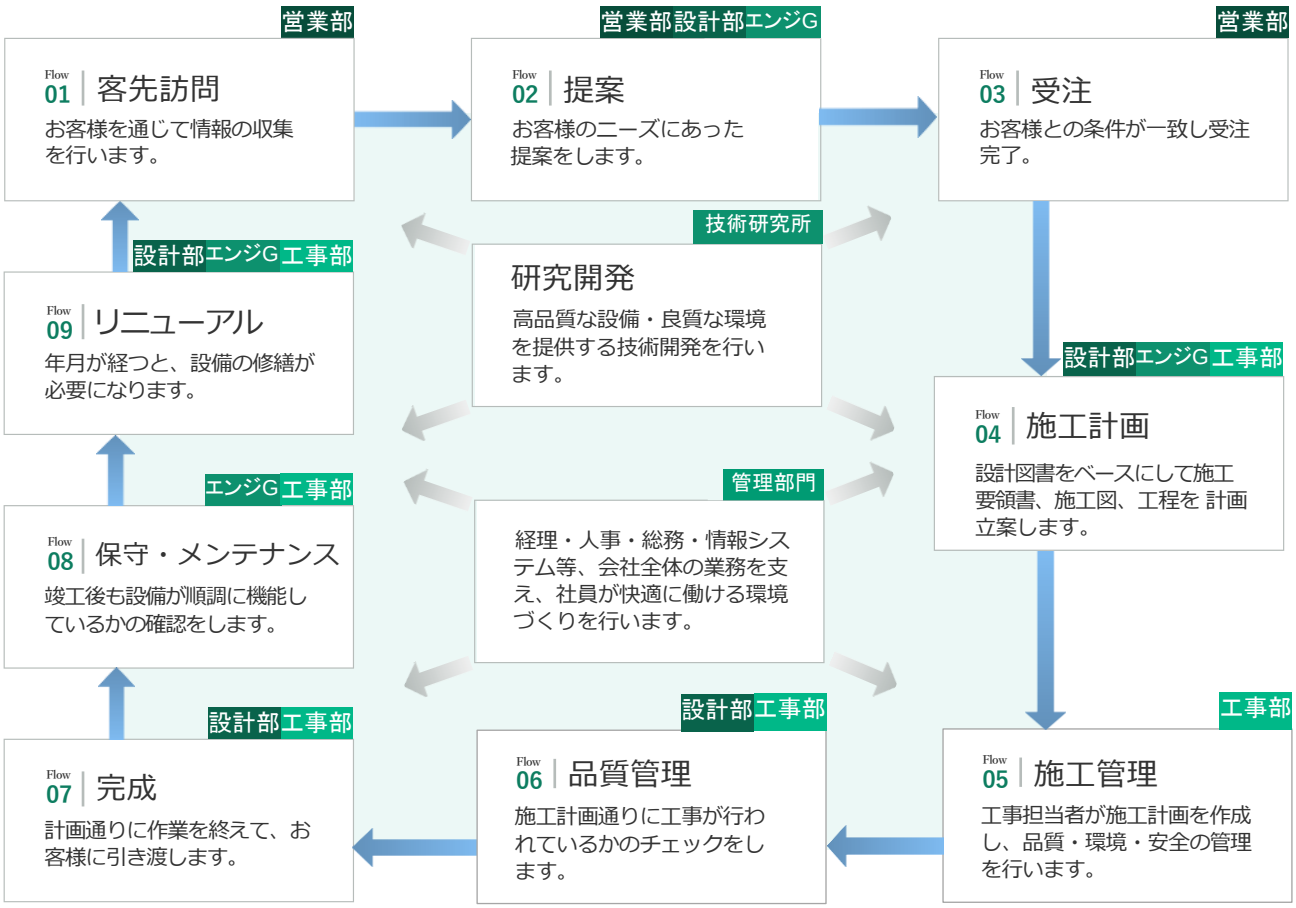
東熱の事業内容

東熱は1937年（昭和12年）創業の空気調和設備、 給排水衛生設備（合せて空調衛生設備）の設計・施工・ アフターメンテナンスを行う老舗総合エンジニアリング企業です。 新築工事、リニューアル工事、省エネルギーの提案等、 幅広いシーンでお客様のニーズにお応えします。

空気調和設備とは
空気調和設備は、皆様に快適な空気をご提供する為の設備です。
冷暖房設備による快適空間の創造をはじめとし、精密機器、医療設備、美術工芸品、そして生鮮食品まで、私たちの住空間を支える「空気」を調和する技術です。さらに、空気のクリーン化、温湿度の空間制御など、高度な技術の追求に尽力しています。

給排水衛生設備とは
給排水衛生設備は、日常生活において衛生的で安全な環境を造り維持していく上で重要な設備です。
トイレや厨房、工業用水、消火設備など、生活スペースから生産スペースまで、より豊かで安全な給水、快適で便宜性に富む衛生的な排水設備を目指して技術の向上に努めています。

<東熱ワークフロー>



当社はこれらの事業活動を通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標の内、以下の課題の解決に貢献します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

東熱のあゆみ

当社は1937年８月25日に國光映画株式会社として設立され、その後、日本耐熱金属工業株式会社、國光産業株式会社および東洋冷機工業株式会社に商号変更しました。
東洋冷機工業株式会社は1948年２月冷暖房工事業を開始し、1949年12月建設業者登録（建設大臣(イ）2608号）を行いました。その後、1950年２月合資会社坪井商会を合併、1953年２月東洋熱工業株式会社に商号変更しました。

年月	事項
1954年	日本最初の中央集塵方式による空調設備の施工開始
1955年	大阪支店を設置し、関西地区へ進出
1963年	第１回空気調和・衛生工学会賞を受賞
1964年	クリーンルーム技術を研究開発し施工開始
1966年	名古屋支店、九州支店を設置し業容を拡大
1968年	横浜東洋熱工業株式会社（現・株式会社モデア）を設立
1973年	建設業法の改正により、建設大臣許可（特、般－48）第691号の許可を受ける
1977年	海外現地法人パシフィックモデアコーポレーションを米領グアムに設立、海外工事に進出
1979年	ソーラーシステム（冷暖房、給湯、プール加熱）による空調設備施工
1985年	グアム支店を設置
1985年	氷蓄熱システムによる空調設備施工
1992年	海外現地法人モデアマニラカンパニーリミテッドをフィリピンマカティーに設立
1996年	ＩＳＯ9001認証取得（原子力施設の換気空調設備）
1998年	ＩＳＯ9001認証取得（東京本店の一般空調・衛生設備。以降2000年３月迄に全事業部店取得）
1998年	15回目受賞となる第36回空気調和・衛生工学会賞を受賞
1999年	ＩＳＯ14001認証取得（東京本店・海外事業部東京事務所。以降2000年７月迄に本社およびリニューアル事業部取得）
2001年	第１回空気調和・衛生工学会賞特別賞「十年賞」を受賞
2002年	空気調和・衛生工学会「学術論文賞」を受賞
2003年	社団法人日本冷凍空調設備工業連合会「優秀賞」を受賞
2005年	東京都知事許可の一級建築士事務所を開設
2013年	東熱ビル　竣工
2013年	第15回電力負荷平準化機器・システム表彰 経済産業省資源エネルギー庁長官賞を受賞
2014年	「第5回サステナブル建築賞」国土交通大臣賞を受賞
2014年	空気調和・衛生工学会賞特別賞・第2回「リニューアル賞」を受賞
2015年	17回目受賞となる第53回空気調和・衛生工学会賞を受賞
2018年	18回目受賞となる第56回空気調和・衛生工学会賞を受賞
2018年	「第7回サステナブル建築賞」国土交通大臣賞を受賞
2019年	一般財団法人、ヒートポンプ・蓄熱センター「理事長賞」及び「奨励賞」を受賞
2019年	19回目受賞となる第57回空気調和・衛生工学会賞を受賞
2020年	20回目受賞となる第58回空気調和・衛生工学会賞を受賞
2021年	「第17回公共建築賞」文化施設部門（国土交通大臣表彰）を受賞
2022年	「省エネ大賞」 資源エネルギー庁長官賞（製品・ビジネスモデル部門 業務分野）を受賞
2024年	第24回空気調和・衛生工学会賞特別賞「十年賞」受賞

トピックス

商標登録

－「ＡＩカントク」(商標登録第6828782号)

建設現場では安全管理活動の一つとして現地危険予知活動（以下、KY活動）を日々行っています。 KY活動は、作業員が自ら危険に気づくために欠かせない活動であり、日々変わる状況（作業内容、作業環境等）に応じたKY活動を行うべきですが、KY活動の内容は個人の経験に委ねられるため、経験が浅い職長や作業員は適切に危険ポイントを抽出することが難しく、毎日同じような活動内容となってしまいます。 その結果、作業員が安全に対し主体的に取り組むことができず、危険な作業を行ってしまい、繰り返し事故が発生するといったことが生じています。

このような課題がある中、労働災害・品質事故の防止に寄与することを目指し、KY活動の形骸化・属人化を抑止するKYアプリケーションとして「AIカントク AI-KY（アイキー）」を開発しました。(2024年7月29日商標登録)

AIカントク AI-KY（アイキー）スマートフォン画面

表彰

－公益社団法人空気調和・衛生工学会主催 第24回空気調和・衛生工学会賞特別賞「十年賞」受賞

「東京電機大学東京千住キャンパスにおける徹底した省エネルギーを目指した継続的取り組み」が公益社団法人空気調和・衛生工学会の主催する第24回空気調和・衛生工学会賞特別賞「十年賞」に値する業績と認められ、学校法人東京電機大学様、株式会社日建設計様、鹿島建物総合管理株式会社様とともに同賞を受賞いたしました。

建物管理者と建築主に加え学生や学外識者も参加する性能評価会議を月一回開催し、運用改善活動を継続しております。詳細なデータ分析により増建築物の熱源容量の最適化や省エネルギー技術の改善や運用見直しを行い、竣工当初と比較して一次エネルギー消費量を25%削減、ピーク電力量を17%削減いたしました。さらに、AI活用や人数情報との連携など新たな活動にも積極的に取り組んでおります。

これらの成果は、空調に関する省エネルギー計画・運用の参考となるものであり、今後も新たな知見の発信が期待されると評価されております。（2024年5月10日受賞）

2023年度中の主な受注工事・完成工事

受注工事

（発注者敬称略）

発注者	工事名称	所在地
（株）札幌都市開発公社	ポールタウン空調機他大規模改修工事(その３)	北海道
（株）タンガロイ	タンガロイ第一動力棟熱源更新NO1	福島県
防衛省北関東防衛局	木更津(5)整備格納庫等新設機械工事	千葉県
東京地下鉄（株）	(千)霞ヶ関駅第10空調機械室機械設備更新工事	東京都
（学）法政大学	法政大学(多摩)３・16号館他空調設備等更新工事	東京都
防衛省南関東防衛局	防大(5)学生舎改修等機械工事	神奈川県
サッポロビール（株）	サッポロビール静岡工場 冷熱源設備リニューアル工事(第３期)	静岡県
大阪府	大阪府和泉警察署新築機械設備工事	大阪府
山口県岩国市	いこいと学びの交流テラス	山口県
（株）長崎中部学校給食サービス	長崎給食センター	長崎県

完成工事

発注者	工事名称	所在地
（株）竹中工務店	千歳テクノパーク統括工場	北海道
西松建設（株）	プロロジスパーク盛岡	岩手県
鹿島建設（株）	ＨＡＮＥＤＡ　ＩＮＮＯＶＡＴＩＯＮ　ＣＩＴＹ 増築工事　（ゾーンＢ・Ｃ）	東京都
（株）朝日新聞社	朝日新聞川崎工場空調熱源 リフレッシュ工事（２０２１年度以降工事）	神奈川県
国立研究開発法人海洋研究開発機構	横須賀本部深海総合研究棟熱源設備改修工事	神奈川県
（学）名古屋学院大学	名古屋学院大学曙館他空調更新工事	愛知県
（株）大林組	日阪製作所 生駒事業所	奈良県
東急建設（株）	加藤産業（株）株式会社グリーンウッドファクトリー	兵庫県
広島県安芸郡海田町	海田町新庁舎建設工事（機械）	広島県
鹿島建設（株）	ゆめタウン飯塚	福岡県

－ 完成工事の紹介

ＨＡＮＥＤＡ　ＩＮＮＯＶＡＴＩＯＮ
ＣＩＴＹ増築工事　（ゾーンＢ・Ｃ）

日阪製作所 生駒事業所建設工事

海田町新庁舎

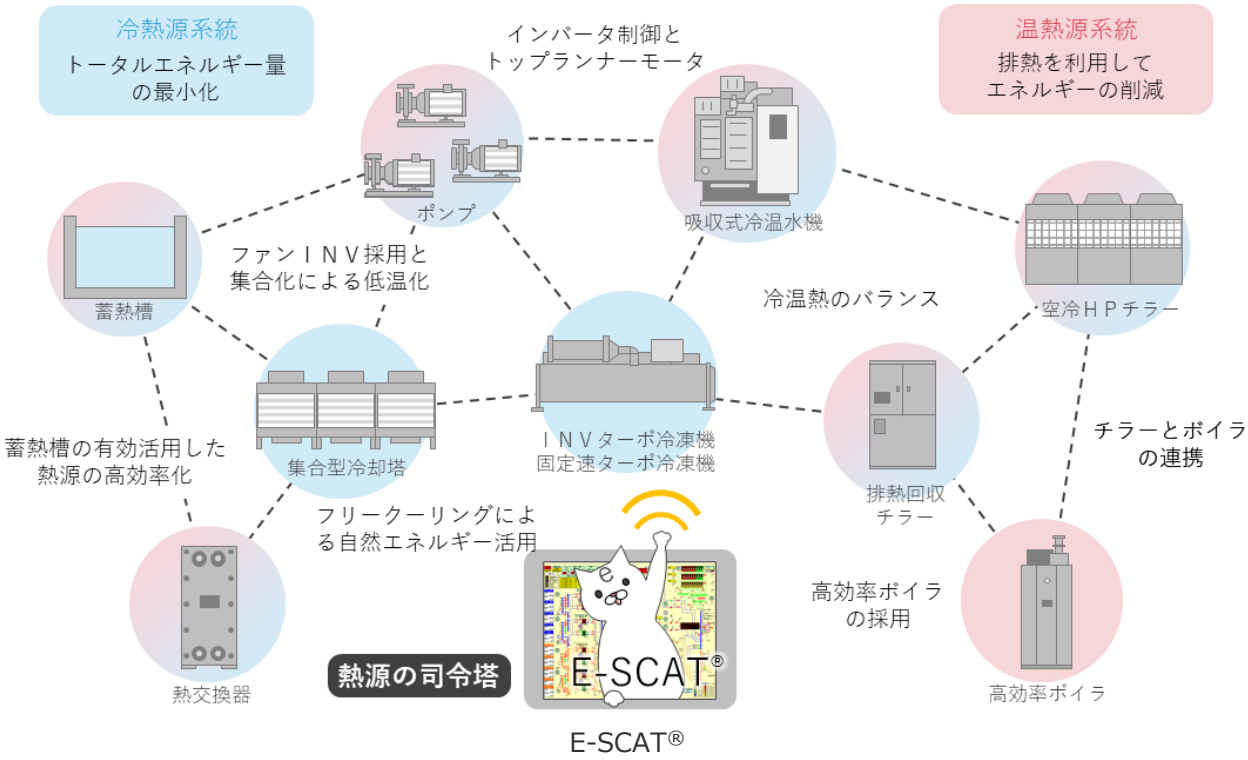
主な研究開発・技術・製品

− 高効率運転が可能な熱源システム

熱源トータル最適制御システム　E-SCAT®

業界トップクラスの熱源高効率制御システム

E-SCAT®（Energy Smart Command for Airconditioning of TONETS）は、刻々と変化する負荷や外気条件の変動に応じて、熱源システム全体で最も効率が良い運転となるよう各機器を一括制御するコントローラです。制御対象は熱源機、搬送用ポンプ、冷却塔の他、蓄熱システム、廃熱回収システム、フリークーリングなどに及び、多様なシステムに柔軟に対応することが可能です。



E-SCAT®

CT-X，CT-Light

冷却水最適制御のパッケージシステム

CT-X，CT-Lightは、E-SCAT®の内、省エネルギー効果の高い「冷却水最適制御」をパッケージ化したコストパフォーマンスに優れた制御システムです。

CT-Xは、1台のコントローラで冷凍機8台までに対応でき、さらに通信接続対応により制御盤の小型化、省配線を実現しました。

E-SCAT®

各機器を**トータル**で制御する熱源システムの司令塔

CT-X

複数台の冷凍機に対応できる冷却水制御コントローラ

CT-Light

流量計不要の**手軽な**冷却水制御コントローラ

従来システムに比べ 年間消費電力量 **42**% 削減

– 快適性と省エネルギー性を両立した空調システム

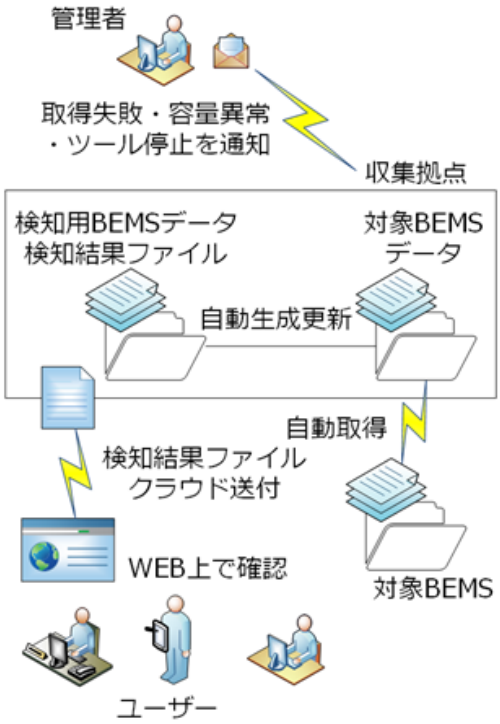
調節計診断支援システム

制御動作から機器の故障となる予兆を検知

建築設備の無駄な運転の削減や機器の最高効率運転などには、BEMSデータを有効活用した確実な運用・メンテナンスを継続することが重要です。また、労働力不足・働き方改革に配慮すると、AIによる自動診断技術の進歩が必須といえます。

近年、BEMSデータは増加していますが、有効活用できていないことが多くあります。特に空調・熱源システムには多くの調節計機能が存在しており、不具合を維持したまま運転を長期継続していると増エネルギーの原因となることも考えられます。

調節計診断支援システムは、BEMSデータから制御的な乱れを検知し、気付きにくい不具合を早期に発見することで重大なトラブルとなる前に処理することができます。また、対象の調節計が直接の原因ではなく他の機器や制御の影響を受けて発生していることも想定されるため検知結果から真の原因を特定する早道となることが期待できます。

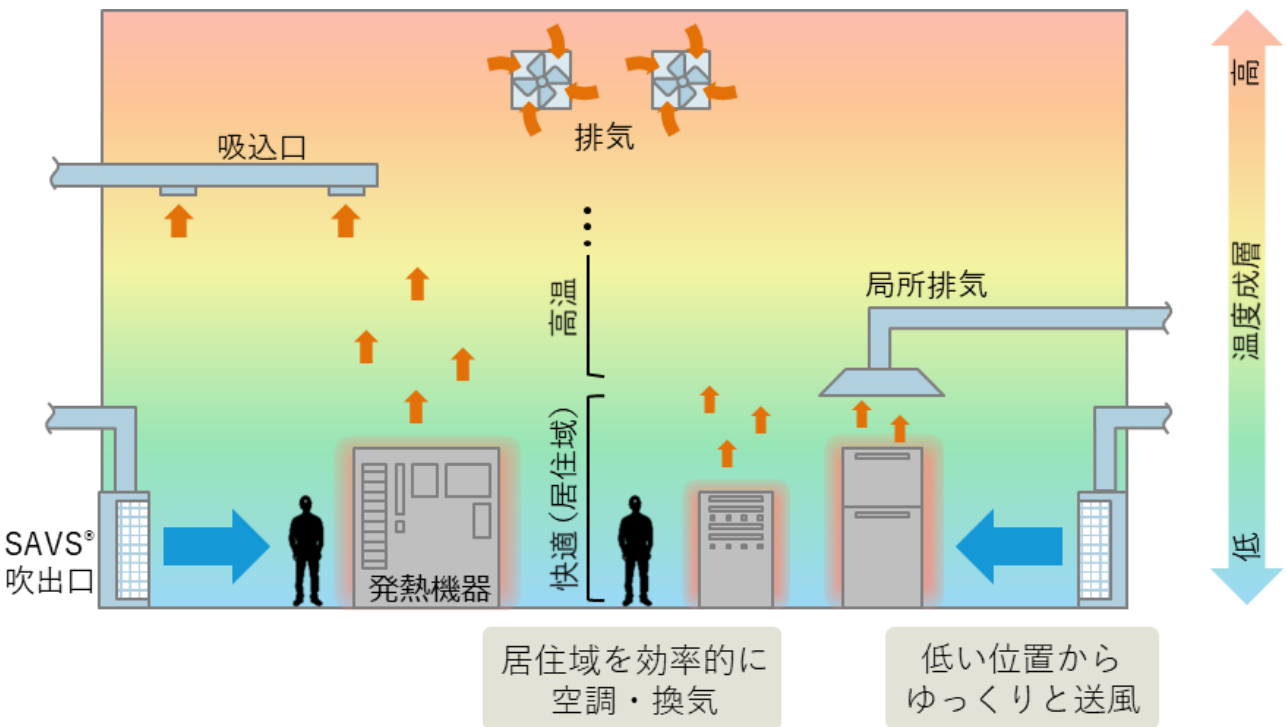


調節計診断システム

置換換気・空調システム　SAVS®

作業域を良好な環境に維持しながら省エネルギー

SAVS ®は、工場や給食センターなどの高天井や高発熱の空間で問題となる作業環境の悪化や消費エネルギーの増加を解決できる空調システムです。SAVS®は、室内の発熱機器から発生する上昇気流を利用し、室内温度よりやや低い温度の空気を低速で吹き出すことにより、居住域を良好な空気環境に維持しながら省エネルギーが実現できるシステムです。



SAVS®

– 工業用クリーンルーム向け空調システム

T-COSMOSU®

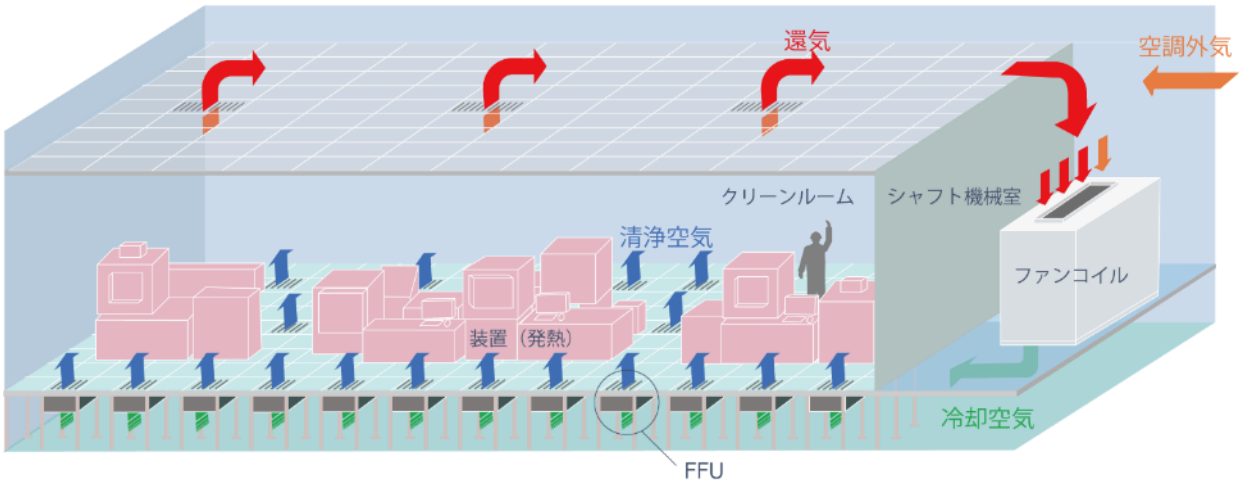
アップフロー方式空調システム

T-COSMOSU®（ティーコスモス）※は、半導体製造などで利用される工業用クリーンルーム向け空調システムです。従来のクリーンルームでは、清浄度を確保するために循環させる風量を多くすることで大量の電力を消費しています。

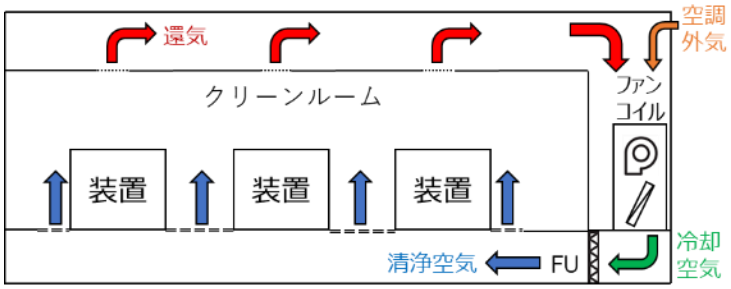
アップフロー方式のT-COSMOSU®は、空気の密度差（温度が高い空気は軽い/温度が低い空気は重い）を利用し、装置から発生する熱上昇気流を活かすことにより、循環させる風量を最大65%低減できます。

T-COSMOSU®にはファンフィルタユニットを用いた風量低減効果が大きいFFU型とフィルタユニットを用いた騒音・振動が小さいFU型の2種類があります。

※ T-COSMOSU®（ティーコスモス）：東洋熱工業の成層上昇流クリーンルームシステム



T-COSMOSU® FFU型



T-COSMOSU® FU型

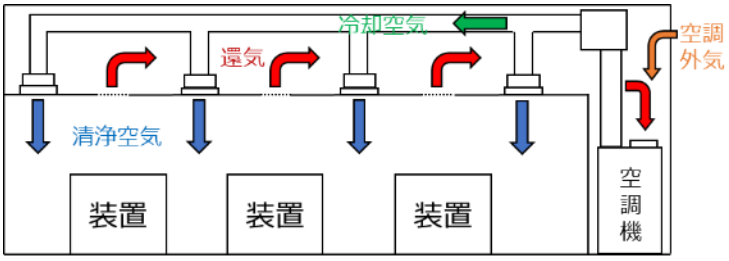
T-CAOS®

天井吹出・天井吸込方式空調システム

T-CAOS®（ティーカオス）※は、床下空間が無いクリーンルームにおける天井吹出・天井吸込方式の空調システムです。

T-COSMOSU®と同様に装置から発生する熱上昇気流を活かすため、高発熱のクリーンルームに適しています。

※ T-CAOS®（ティーカオス）：東洋熱工業の天井吹出・天井吸込システム



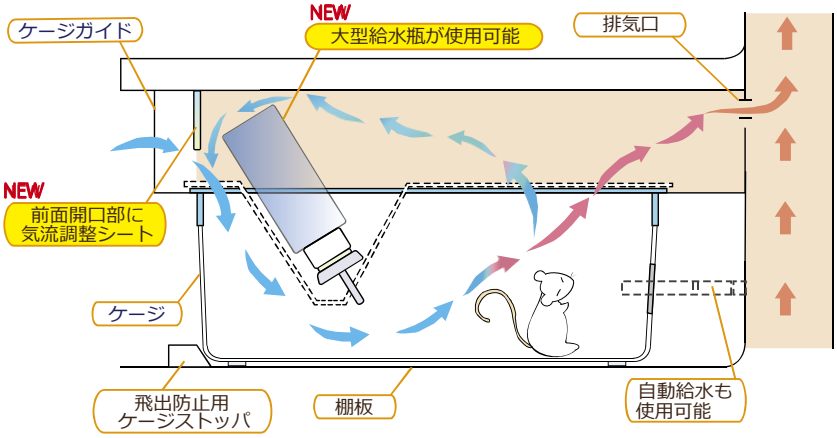
T-CAOS®

– バイオテクノロジー・電子産業分野関連の製品開発

動物飼育システム

飼育動物にストレスを与えない気流設計

当社が開発した動物飼育ラックは、前面に扉がないため、操作性が高く、少ない排気量で確実な陰圧一方向気流を維持しつつ、大型給水瓶が使用可能な仕様となっており、医療・製薬・遺伝子研究といった急速な発展を遂げる各分野に納入しています。



大型給水瓶対応 扉のない陰圧一方向流式
動物飼育ラック

ヒートポンプ方式による熱風発生装置

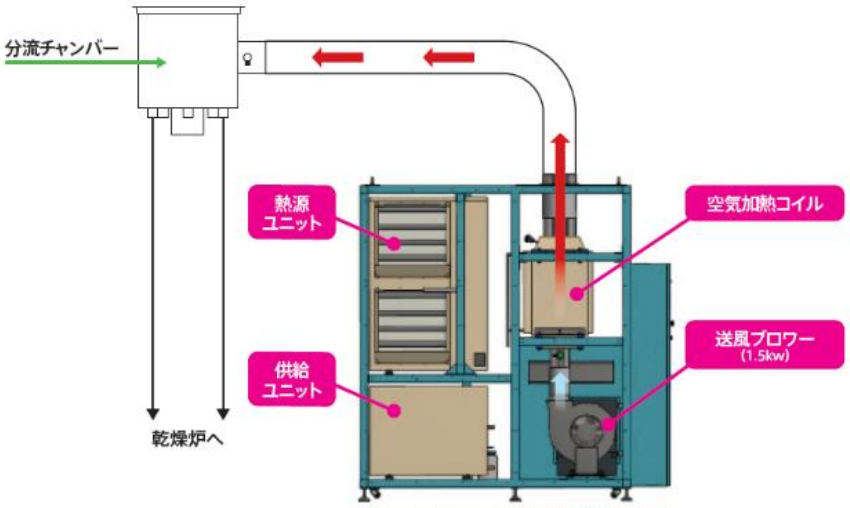
加熱乾燥設備の省エネ実現のために

日本政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言しており、CO2の排出量を削減することは急務な課題となっています。特に加熱乾燥設備における電力消費量は、非常に高いのが現状です。

当社では、近年求められる省エネ技術に対して省電力で加熱し、各工場既存ラインに補助熱源として追加設置できる「ヒートポンプ方式による熱風発生装置」を製品化しています。

小・中規模の加熱・乾燥装置の空気加熱補助熱源として、電気ヒーターによる乾燥と比較して約1/3程度の消費電力となり、電気料金の削減、CO2排出量の低減に貢献します。冷温同時取り出し可能であり、冷側を年間冷房を行っている工場の熱源負荷低減、冷却工程のあるプロセスへの冷却能力補助などに有効利用する事で更なる省エネが実現できます。

ヒートポンプ方式 省エネ加熱装置



ヒートポンプ式熱風発生装置

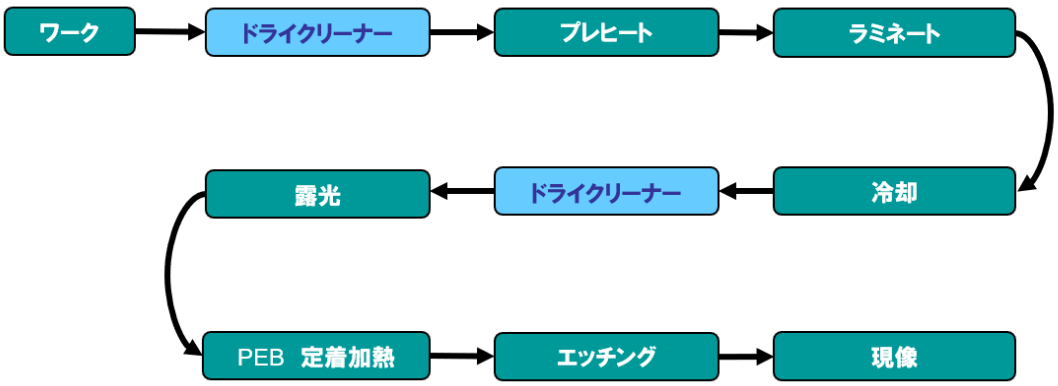
ガラス基板用ドライクリーナー

次世代半導体パッケージ向け

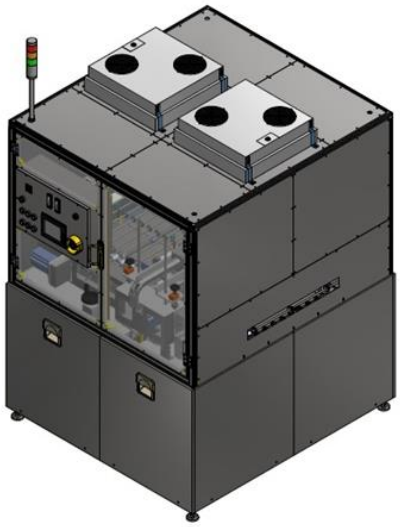
次世代半導体は高速処理能力と低消費電力を兼ね備え、今後の生成AIやIoTなどの先端技術を実現する基板となり、これからの社会において、その重要性は日々増しています。政府も参加した大規模な政策が次々と打ち出され、技術立国日本の再生に向け様々な投資が行われています。

次世代半導体を完成させる重要な工程として、パッケージング工程があります。この工程は、半導体を異物や熱から保護しつつ、半導体素子と回路基板を電気的に接続する工程です。

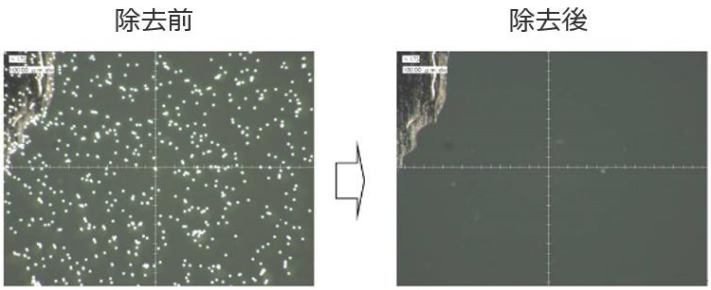
近年、次世代の高密度パッケージ基板は、平面性に優れ、熱による歪みが少ないメリットから、従来の樹脂製材料からガラス機材へとシフトしていくトレンドにあります。当社はフラットテレビ用のガラス基板クリーニングで多数の実績を持つ技術を応用した「ガラス基板用ドライクリーナー」により、次世代半導体の微細化・歩留まりの向上に貢献しています。



次世代半導体パッケージング工程におけるドライクリーナー配置例



次世代半導体パッケージ向け ガラス基板用ドライクリーナー



ガラス基板用ドライクリーナーによる ガラスビーズ 10μm 除塵テスト結果 → 100%除去　OK

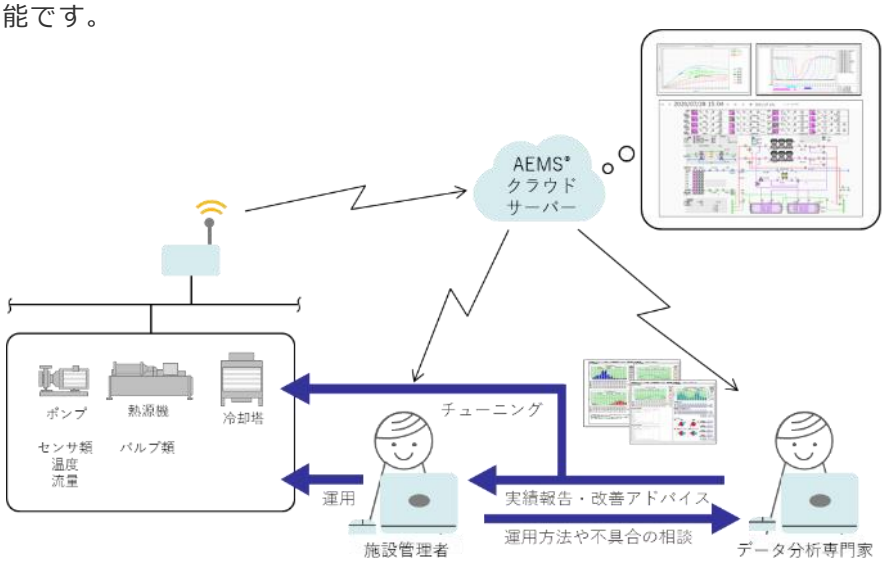
– ICT技術の活用

WEB監視技術

東熱クラウドでいつでもどこからでも監視

「WEB監視技術」とは、東熱クラウドに熱源・空調設備のデータを集積することで、いつでもどこからでも設備の運転状況を確認可能なＩＣＴ技術です。1つの画面で設備全体を監視できるため、試運転調整時に有効です。

また、現在だけでなく過去の運転状況も、同じ画面で確認できるため、不具合時の原因特定も容易に行うことが可能です。

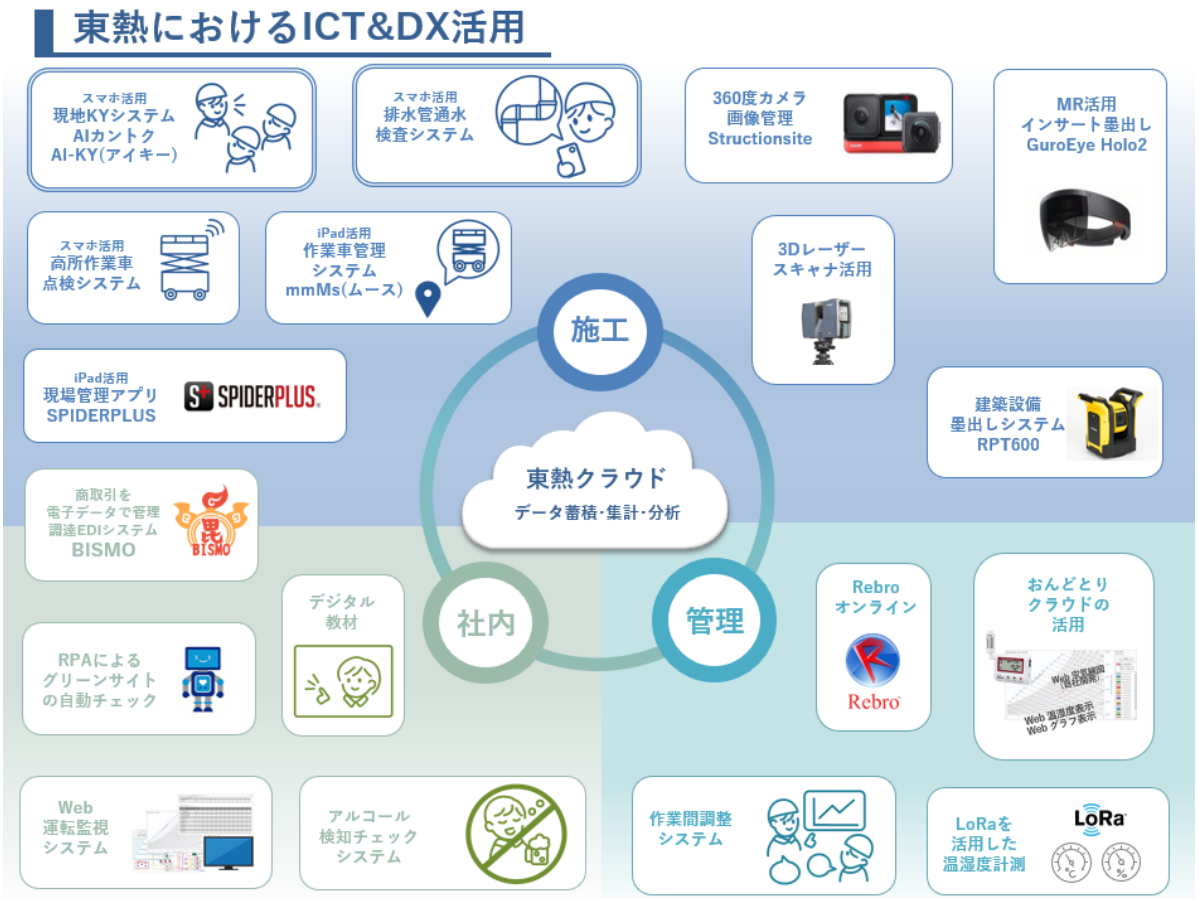


WEB監視技術を活用した遠隔エネルギー管理サービス

総合的な現場生産性向上技術

東熱クラウドを利用した現場作業支援

総合的な管理、安全・品質・生産性の向上、業務の省力化を実現するため、現場・現場事務所と本部、顧客等を東熱クラウドで結び、データの分析・集計を行っています。



– ICT技術の活用

インサート墨出し作業を可視化

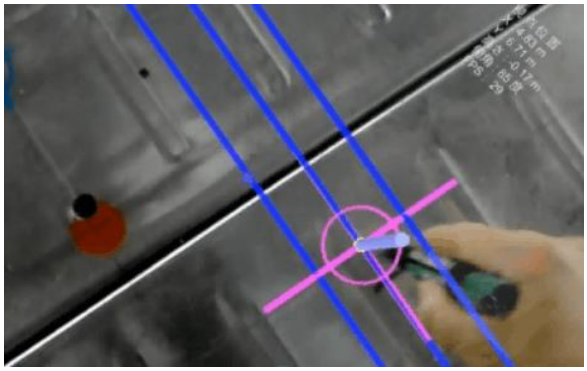
MRで生産性と精度向上

インサート墨出し作業の可視化とは、BIMデータで作成した設備のインサート図をGyroEye Holeで変換し、それを装着式のHoloLens2で現場の空間に立体映像で視覚的に確認できるようにしたMR（複合現実）技術です。

GyroEye Holo	：インフォマティクス社製
HoloLens2	：マイクロソフト社製

HoloLens2を着用し、立ったままマーキングができるスタンプ型により腰への負担を軽減

HoloLens2を装着することにより、現場を自由に歩き回ることができるため、スピーディーな作業による生産性の向上が図れます。両手が空き、自由に使えるため安全面のリスク低減も同時に図れます。ディスプレイに映し出される位置をマーキングしていく単純な作業のため、高精度な作業を正確に実現することが可能となり、技術者不足を補い、人為的ミス、手戻りを防止します。

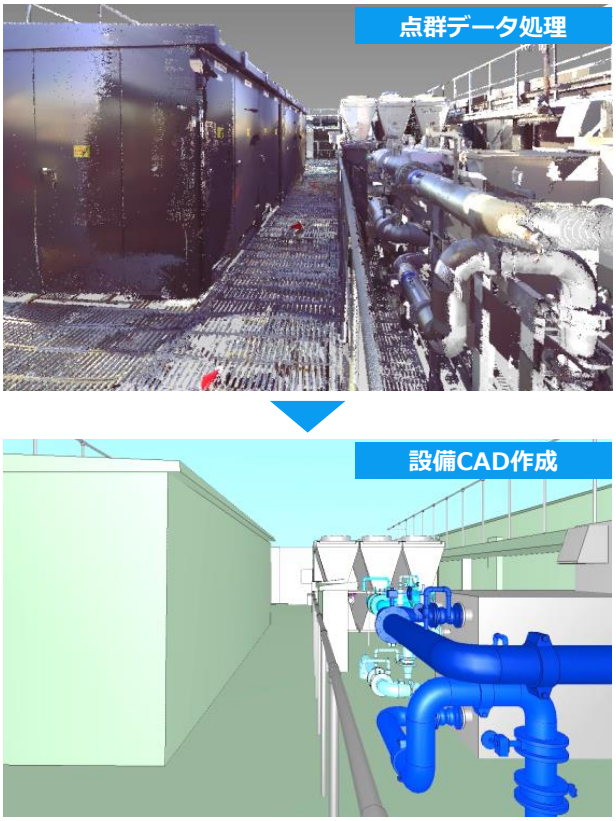


ディスプレイ越しの作業員に見えている立体映像

3Dレーザースキャナのデータ活用技術

現場における図面作成の作業効率アップ

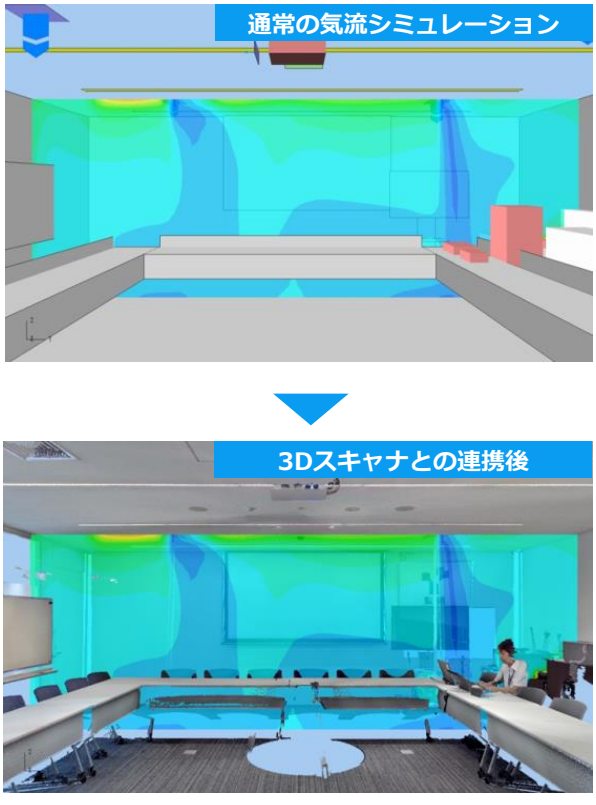
3Dレーザースキャナで計測したデータを、平面や円柱形状の自動抽出及び設備CADによるBIM化と連携させることで、現地調査から図面作成、リニューアル計画提案までの作業を可能な限り自動化し、図面の高品質化と一連作業の省力化を可能にしました。



撮影後～設備CAD 作成

3Dスキャナと気流シミュレーションの統合VR

撮影した空間データをT-Flowに読み込むことで、気流シミュレーション作成業務の省力化と見える化が向上されます。空調設備の改善提案に活用することができます。



3Dレーザースキャナと気流シミュレーションの連携例

– ICT技術の活用

物の管理システム mmMs（ムース）

ICT技術で高所作業車や台車等のモノの管理を行い、現場生産性向上を図る

ICT技術やクラウドを活用した現場生産性向上の取り組みの1つとして、高所作業車や台車等といったモノを管理するシステム mmMs（ムース）※があります。

高所作業車はひとつの現場で100台前後が稼働する為、担当者（主に若手社員）は作業車を探すため、多くの手間と時間を要します。mmMsは、スマートフォンやタブレットに表示された現場のフロアー図に作業車の位置を映し出し、探す手間を省きます。また高所作業車の予約管理、稼働管理、及びバッテリー残量通知機能の搭載により、1日当たり30分～1時間の作業時間の短縮を実現しました。

さらに高所作業車の管理端末に温湿度計を搭載し、周辺環境データをクラウドにて解析し、暑さ指数などが設定値を超えた時は現場責任者や事務所のスタッフに通知する機能も備え、作業者の安全管理も行っています。

※ mmMs（ムース）：見つかる 見つける 見える システム

mmMsでできること

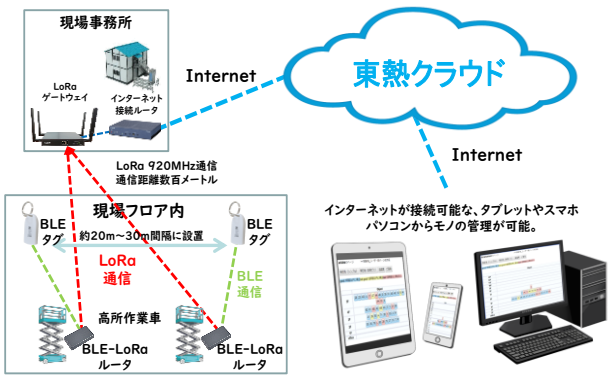
- モノの位置情報
- モノの予約管理
- モノの稼働管理
- モノのバッテリー残量
- ヒトの管理（WBGT）

※ 管理端末に、加速度センサー、バッテリー残量センサー（無線）、温湿度センサーを搭載しています。
※ WBGT（Wet Bulb Globe Temperature）：暑さ指数。

mmMsのシステム構成

管理端末のBLE-LoRaルータ及び、BLEタグは電池で動くため、配線の必要がなく設置が容易です。

LoRaゲートウェイの受信可能距離は数百メートルとなっており、現場事務所に置く事も可能です。



※BLE（Bluetooth Low Energy）：2.4GHz帯の電波を使用した近距離通信技術
※LoRa（Low Power Wide Area）：低消費電力で長距離通信が可能で安価な無線通信技術

mmMsの画面（一例）

高所作業車、所在フロア階の表示例

アイコンをタッチすると所在階のフロア図を表示

高所作業車、所在階フロア図の表示例

高所作業車所在階のフロア図に所在位置を表示

mmMs 作業車予約システム

1週間以上長期間の予約が可能です。また、ホワイトボードとマグネット管理のように作業車を指やマウスで移動して予約します。

2024/08/05　日時変更　B保温　予約登録　予約不可　予約可　予約中

名称	場所	08/05 Mo.	08/06 Tu.	08/07 We.	08/08 Tu.	08/09 Fr.
1F No.87●(4M)	2F_2FL_x7-10@y8-11	A設備	A設備	A設備	A設備	○
1F No.89●	2F_2FL_x7-10@y8-11	A設備	A設備	A設備	A設備	B保温
1F北 No.06(4M)	2F_2FL_x7-10@y8-11	A設備	A設備	A設備	A設備	B保温
1F北 No.103(4M)	2F_2FL_x7-10@y8-11	Cダクト	Cダクト	Cダクト	Cダクト	Cダクト
1F北 No.22	2F_2FL_x10-13@y5-8	○	○	○	○	B保温
1F北 No.52●(4M)	2F_2FL_x7-10@y8-11	○	○	○	○	○

作業車予約画面

CSR基本方針

- 経営理念 -

環境に、社会に、文化に、
責任ある企業として調和のとれた発展を目指す

- 長期ビジョン-

在るべき姿

常にチャレンジ精神を持ち活力あふれる企業

・社会に貢献し、信頼される企業
・幅広い技術と情報を持ち有効活用できる企業
・多様な価値観に応じ、働きがいを提供できる企業

当社はこの経営理念に則り、次に掲げる項目に取り組み
ステークホルダーから信頼される企業として社会に貢献します。

1.法令遵守に関する取り組み

職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たす為、
「企業行動規範」 「役員及び従業員の行動基準」及び「コンプライアンス規程」を遵守します。

2. ガバナンスに関する取り組み

企業活動の誠実性を高めるため内部統制システムを実践すると共に、その基本方針に則った
リスクマネジメントを行います。

3. 雇用・人事に関する取り組み

人材育成に努め、 快適な職場環境づくりを推進します。

4. 環境に関する取り組み

環境マネジメントシステムにより、より良い地球環境の維持に努めます。

5. 顧客・調達先に関する取り組み

品質マネジメントシステムにより、顧客第一主義に基づき顧客満足の向上を図ります。

6. 社会貢献に関する取り組み

フィランソロピー (慈善活動)、 メセナ (文化、芸術に対する企業の支援)への支援を実施します。

法令遵守に関する取り組み

当社は、コンプライアンスを徹底する企業だけが社会的存在として存続する事ができ、その遵守精神と実践により企業は社会的信用や信頼を得ることができるという認識のもと、コンプライアンス経営の徹底実践を行います。**2006年4月に「コンプライアンス宣言」、2014年4月に「社長の決意表明」**を行い、具体的には、**「企業行動規範」「役員および従業員の行動基準」「コンプライアンス規程」「内部通報規程」**を定め、全社員へのコンプライアンス教育を徹底し、これを遵守しています。

1.コンプライアンス宣言

「コンプライアンス」とは、法令遵守は当然のこと、社会の一員として、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの期待と要求に応えられるように倫理観を強化することです。
私たちは、倫理観の基本を「ウソをつかない」・「法令と社内規程および社会規範を守る」・「公私の区別をきちんとする」の３点と考え、社会に受け入れられる良き市民として違法、不正なことは行わず、正しい倫理観に即した企業活動を行っていきます。
私たちは、コンプライアンス体制を確立すると共に、「コンプライアンス規程」によって、東洋熱工業株式会社で働くすべての役員と従業員の具体的な行動の方向を明確にし、また東洋熱工業株式会社の「行動規範」及び「行動基準」を制定し、これらの内容を十分理解し、遵守することで、将来にわたり永く社会に貢献できる有用な企業として行動することを決意します。

（2006年4月）

2.社長の決意表明

当社はコンプライアンスの取り組みを徹底しなければ、企業として存続が危ぶまれるという認識の下、「談合との決別」を以下の通り宣言するとともにコンプライアンス経営の徹底についての決意を表明しています。

東洋熱工業の役員及び社員は、
事業活動において法令を遵守し高い倫理観を持って誠実に行動します。
独占禁止法その他関連法令を遵守し、公正で自由な競争を行います。

（2014年4月）

企業が求められていることは、社会の一員として公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに広く社会にとって有用な存在であることです。
コンプライアンスを遵守する企業だけが社会的存在として存続する事ができ、その遵守精神と実践により、企業は社会的信用や信頼を得ることができるといえます。
当社は、コンプライアンス経営を徹底します。即ち、「談合との決別」の決意表明を内外に行うとともに、「企業行動規範」の実践を日常の業務活動の中で展開し、適切な利益創出プロセスから良質な利益を確保し成長して行く経営方針を継続します。
従って、違反した者には厳罰で臨む方針です。すべての役員及び社員が常にコンプライアンス意識の向上を心がけ、またコンプライアンス精神に基づき業務の遂行ができるような職場環境の整備に注力し続けます。

3.企業行動規範

私たちは、公正な競争を通して、付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在でなければならないという企業の社会的責任を自覚し、法令を誠実に遵守するとともに、高い倫理観をもって以下のとおり行動します。

- 常に顧客の立場に立って考え、優れた技術力と豊かな経験をもとに、安全で効率的な設備・サービスを提供し、顧客の信頼に応えます。
- 取引において、法令を遵守し、公正で自由な競争を行います。
- 政治や行政との間において、健全かつ正常な関係を保持します。
- 下請業法等を遵守し、取引先に対して優越的な地位を利用して不当な取引は行いません。
- 顧客、取引先、株主等のステークホルダーに対し、適宜適切に企業情報を提供します。
- 環境課題の重要性を認識し、その保全に取り組み低炭素社会構築に努め、SDGsの達成に貢献していくことを目指します。
- 個人および顧客に関する情報の取り扱いに留意し、知的財産権については、自ら創造することに努めるとともに所有者の権利を侵害しません。
- 当社の財産を、法令および当社の規程に従って適正に管理・運用し、所定の目的に反する使用を行ないません。
- 工事現場を含むすべての職場で、職場環境の整備により、すべての人々の安全と健康の確保に努めます。
- 過重労働の防止を徹底し、働く仲間の健康と安全を確保すること、および生産性の向上と技術力の向上を行い、職場環境を改善することにより、働き方改革の実現を図ります。
- 一人ひとりの人権を尊重するとともに、一人ひとりが個性と意欲と能力を最大限に発揮できるような職場を目指します。
- 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、経済的な利益を供与しません。
- 社会と共存、共栄を図る立場から事業活動と社会への還元を通じて社会貢献します。

当社の役員および従業員は、本規範に定める精神の実現が自らの役割であると認識し、率先垂範の上、関係者へ周知徹底します。また、社内外の声を把握し、実行ある体制の整備に努めます。

4.役員および従業員の行動基準

企業行動規範に述べている法令遵守に係る、より具体的な行動基準として、「役員および従業員の行動基準」を定め、誠実に遵守しています。

5.内部通報制度

当社は「業務の適正を確保するための体制」の一環として、コンプライアンス違反の早期発見及び未然防止を行うために、内部通報規程にてコンプライアンス担当役員に直接報告できる制度を定めています。

法令遵守に関する活動状況

当社は、社長直轄のコンプライアンス統括室を設け、「独占禁止法」・「建設業法」・「下請法」を主体とした法令遵守の徹底に関する教育計画の立案、及び教育・指導を継続して行っています。

2023年度も全従業員を対象としたｅ-ラーニングによるコンプライアンス研修、階層別研修、営業系社員向けの研修、事業部店を巡回しての研修会を開催し、コンプライアンスに対する知識の習得と意識の徹底を行いました。

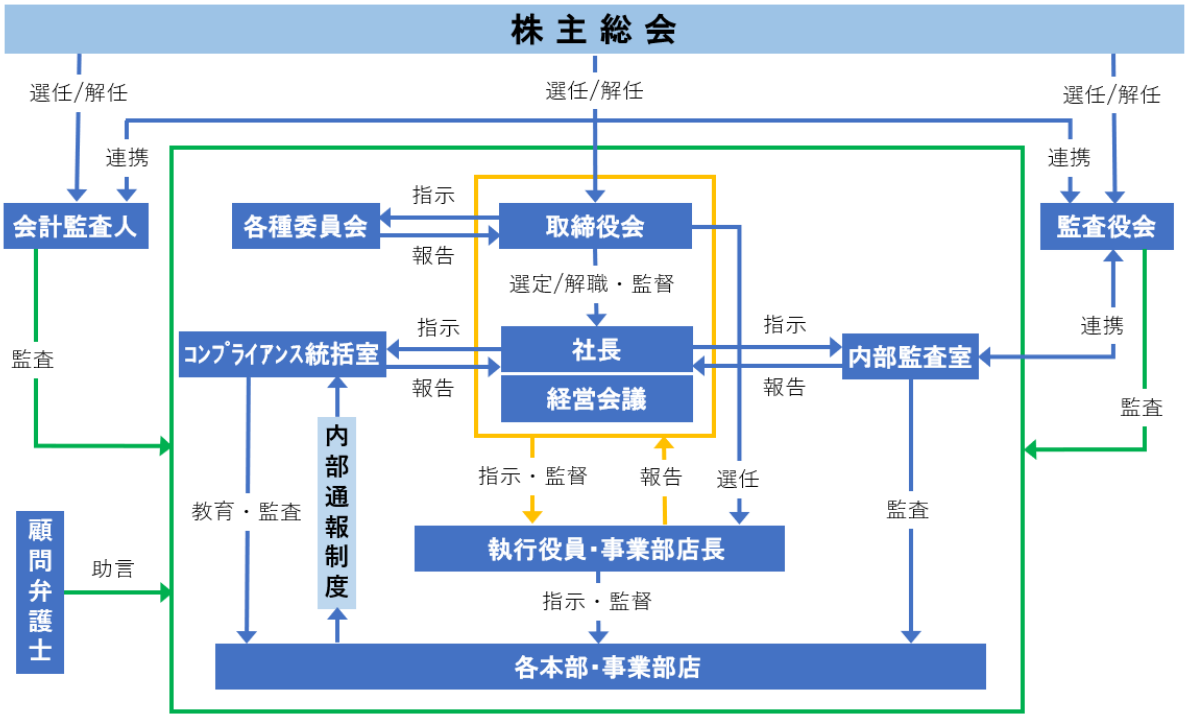
ガバナンスに関する取り組み

企業活動の誠実性を高めるため内部統制システムを実践すると共に、その基本方針に則ったリスクマネジメントを行います。

1.コーポレート・ガバナンスの基本方針

当社は、「環境に、社会に、文化に、責任ある企業として調和のとれた発展を目指す」を経営理念に掲げ、「長期ビジョン」の実現の為に、事業活動において法令を遵守し高い倫理観を持って誠実に行動することで、全てのステークホルダーから信頼され、持続的な成長及び企業価値の向上を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

2.コーポレート・ガバナンスの体制



3.リスクマネジメント

当社は、会社損失の危機の可能性を把握し管理する体制を確保することにより、リスクの発生防止および会社損失の最小化を図ることを目的としてリスク管理規程を定めて運用しています。

また毎年、防災訓練を実施しています。「大地震発生時の行動原則」を再確認し、応急手当講習の受講、通報訓練、消火訓練、避難訓練を行っています。

4.情報セキュリティへの取り組み

当社は、企業理念に基づき、高度に情報化されていく社会にあって、情報資産のより有効な活用と安全性および信頼性の確保に万全を期し、有益なサービスの提供による社会貢献を実現するため、情報セキュリティ対策を定めています。

上記に資するため、当社では『情報セキュリティポリシー』を定め、情報資産利用者すべてが、これを遵守しなければならないことを定め、取り組んでいます。

雇用・人事に関する取り組み

人材育成に努め、快適な職場環境づくりを推進します。

1. 社員一人ひとりが創意・個性を発揮できる人材育成制度を整備

「企業の発展は、社員一人ひとりの創意と個性の発揮にかかっている」。当社はこの考えのもと、人材育成に注力し、計画的に教育研修を実施しています。

現在は「新入社員教育プログラム」によって、知識の習得のほか「人間力」「実行力」「忍耐力」「統率力」を養うための能力の向上がプログラムされています。入社後は約３カ月間の新入社員教育で、空調衛生設備の基礎知識を習得します。その後も、４年間でOJTをはじめ、毎年フォローアップ研修を行っています。また、自己啓発を積極的に奨励し、公的資格を取得した社員に報賞金を支給する制度もあり、社員の意欲とスキルを高める風土が根付いています。

社員（１年目）の教育制度

	技術系	営業・事務系
4月	市川研修センター（千葉県市川市）内で空調・給排水衛生の基礎知識・施工図ＣＡＤの基本操作ほか（約2ヶ月半）	市川研修センター内で空調・給排水衛生の基礎知識を習得
5月		現場研修（約 2.5 ヶ月）施行中の現場体験
6月〜	各事業部店配属　現場に配属となり施工管理業務を中心に設計研修等も行い、知識を習得します OJT教育開始	積算研修（約 1.5 ヶ月）見積作成・図面確認・展示会見学 営業研修（約 1.5 ヶ月）書類作成・客先訪問・建設業法確認 各事業部店配属　原則 営業部に配属となり書類作成・客先訪問等を行います OJT教育開始
1月〜3月	技術系1年次フォローアップ研修（約2ヶ月） 設計・施工知識の習得や施工図演習	営業フォローアップ研修（約1週間） 営業業務の再認識・営業として必要な「東熱の技術」の習得

社員（２年目以降）の教育制度

	職能別研修		目的別研修	推奨資格
	技術系	営業・事務系		
若手社員	施工図研修 技術研修（2年目） 技術研修（3年目） 技術研修（4年目） 現場代理人教育研修 設計研修（エキスパート）	若手社員研修（レポート） 若手社員研修（3年目） 若手社員研修（4年目） 若手社員研修（5年目） 若手社員研修（6年目） 若手社員研修（7年目）	コンプライアンス研修（Eラーニング） 情報セキュリティ研修（Eラーニング）	・１級管工事施工管理技士 ・空調衛生工学会設備士 ・消防設備士 ・建設業経理士
中堅社員	新任階層別研修 中堅社員研修 設計研修（エキスパート）	中堅社員研修		・エネルギー管理士 ・建築設備士 ・１級計装士 ・１級建築士
管理職	新任階層別研修 技術系新任課長研修 技術系新任部長研修 設計研修（エキスパート）	課長研修 部長研修		・技術士

– 2.高齢者が働き続けられる体制や環境づくりに取り組んでいます。

高度な知識・経験・ノウハウを持っている社員が定年後も引き続き活躍し、若手社員に「技術の東熱」を継承していくために、再雇用制度を設けています。

– 3.男女を問わず活躍できる職場環境づくりを推進

適材適所により、男女を問わず活躍できる職場環境づくりを推進しています。

– 4.メンタルヘルスケアの取り組み

メンタルヘルス予防対策の一環として、外部委託による２４時間利用できる「なんでも相談窓口」を開設しています。

– 5.障がい者の雇用推進

働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、障がい者雇用を促進しています。

– 6.ワーク・ライフ・バランスの推進

当社は、「環境に、社会に、文化に、責任ある企業として調和のとれた発展を目指す」という経営理念と「多様な価値観に応じ、働きがいを提供できる企業」という長期ビジョンの実現を目指し、これまで労働環境の改善(過重労働の防止)、生産性の向上、業務改善等を重点課題として実施してきました。現在さらに「ワーク・ライフ・バランスの推進」を全社一体となって推進しています。
「ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和) 」とは、「働く人誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域社会における時間も持ち、健康で豊かで多様な生活を実現できる」ことです。
「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向けて、会社と社員一人一人が積極的に取り組めるよう、「働き方改革実現」の取り組みを推進しています。

– 7.ハラスメント防止の取り組み

2020年6月1日から、職場におけるハラスメント防止対策が強化されたことにともない、「パワーハラスメント」「セクシャルハラスメント」「妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント」等のハラスメントの防止の為、相談窓口の設置、調査・確認体制、再発防止措置の実施等、ハラスメントが発生した場合の対処方法について定め、職場のハラスメントの防止を図り、円滑な業務運営と働きやすい職場環境を確保しています。

「働き方改革実現」に向けた課題

過重労働を防止し、 労働者の健康と安全を確保する
- 長時間労働の是正、 週休2日制の確保
- 生産性向上や技術力の向上による労働環境の改善
- 働き方 (仕事の責任と働き甲斐に対する意識改革

多様な働き方ができる「ワーク・ライフ・バランス」の推進

- 女性活躍推進行動計画の推進
- メンタルヘルスケアの取り組み
- 誇りと安心をもって働ける労働環境の改善
- 人材育成

－ 2023年～2025年度　新環境目標及び日常管理項目を設定

当社は2023年～2025年の環境目標を設定しています。環境目標においては、施工現場における取り組みとして、施工中の環境負荷低減を図ることのみならず、施工した設備がお客様の手に渡ったあとの環境負荷低減を図っていく、※ＬＣＣＯ２（ライフサイクルCO2）削減に向けた取り組みを積極的に推進しています。

	目標	単位
①施工現場における環境負荷軽減の取組	ＬＣCO2削減に向け、現場ごとに環境計画書を作成し、具体的な実施項目を定め、環境負荷軽減の活動を実施する 実施項目（例） 全97項目から現場の特性を判断し抽出 ・熱　源：熱源機器の能力・台数見直し ・空　調：換気量の見直し ・空　調：空調機器の能力・台数見直し ・衛　生：衛生器具の節水型採用 ・その他：ごみの分別（6種類以上） SDGsへの取り組み ▼ 基準CO2発生量から**10%削減** 完工高1億円当たりのCO2削減量目標 **295（トン／1億円）**	完工高1億円当たりの CO2削減量 （トン／　1億円）
②設計部門における環境負荷軽減の取組	省エネルギー全提案件数及び、全提案量を2020年～2022年度平均値比　5%増加する	（件/年）、換算ＣＯ２排出削減提案量／年（トン/年）
	省エネルギー提案の採用実績件数を2020年～2022年度平均値比10%増加する	（件/年）
	省エネルギー提案の採用実績量を2020年～2022年度平均値比10%増加する	換算CO2排出削減量 （トン/年）
	（省資源化提案件数(ＶＥ・ＣＤ案)/物件数）を2020年～2022年度平均値比5%増加する	（提案件数/年)/(物件数/年)
③オフィスにおける環境負荷軽減の取組	事務所消費エネルギー量を削減し消費量を報告する（日常管理）	換算ＣＯ２排出量／延床面積 （ｋｇ/㎡）
	分別回収対象物のリサイクル率 リサイクル率、リサイクル量を報告する（日常管理）	（資源ゴミ／(資源ゴミ+処分ゴミ)）/年 （ｋｇ／年）
その他社会貢献活動	地域社会の一員として清掃活動・交通安全活動等、社会貢献活動を行う	参加件数の確認
	ＡＥＤを設置し、近隣企業・地域住民など外部から分かるように看板やシール等で周知する。また社員に救命講習受講を推進し、緊急事態が発生した場合の救命効果向上を図る	活動状況の確認
	従業員等に対して、安全かつ有効な輸血療法を行うための献血活動を推奨する（日常管理）	推奨状況の確認
	使用済み切手を収集し、植林活動を行う公益財団法人緑の地球防衛基金に寄付することにより、地球温暖化の防止、ＣＯ2削減に貢献する（日常管理）	活動状況の確認
	OBP再生樹脂を利用した製品（オフィスチェア等）を購入することにより、海洋プラスチックごみの削減、リサイクルに貢献する（日常管理）	活動状況の確認

※ＬＣＣＯ２とは、ライフサイクル二酸化炭素排出量のことで、建物の環境に対する配慮を評価するための指標です。建物の企画・設計段階、資機材の生産段階、建設段階、運営段階、修繕段階、改修段階、廃棄段階の各段階で発生する二酸化炭素の総計として一生涯に建物が環境に与える負荷を示します。空調衛生設備だけで考えると、LCCO2は建設時16%、運用時は84%と言われ、建設時よりその後の運用を見据えた活動が重要となります。

－ 環境目標と達成度評価

①施工現場における環境負荷軽減の取組

LCCO2（ライフサイクルCO2）※は、空調衛生設備に限ると建設時16%、運用時84%と言われています。

当社は、施工中の環境負荷を低減するだけではなく、施工した設備がお客様の手に渡ってからも、将来にわたりLCCO2削減に向けた取り組みを積極的に実施しています。

目標

LCCO2削減に向け、現場ごとに環境計画書を作成し、具体的な実施項目を定め、環境負荷軽減の活動を実施する。

＜全97項目から現場の特性を判断し抽出＞

実施項目（例）

- 熱　源　：　熱源機器の能力・台数見直し
- 空　調　：　換気量の見直し
- 空　調　：　空調機器の能力・台数見直し
- 衛　生　：　衛生器具の節水型採用
- その他　：　ごみの分別（6種類以上）
  SDGsへの取り組み

※運用時の削減効果については、一般的な機器更新迄の期間１５年間分で算出しています。

2023～2025年度の目標値

- 基準CO2発生量から**10%削減**
- 受注金額1億円当たり**295トン削減**

2023年の実績

- 2023年度　実績
  対象現場数　351現場
  CO2削減量176,054トン・**326トン/1億円**
  目標達成率：111%

当社ではフロン回収・再生及び再生フロンの使用を実施しています。

2023年度の実績

回収した1.863tのR410Aフロン再生により3.73tの排出CO2削減、
回収した2.66tのR410Aフロン使用により21.5tの排出CO2削減、
合わせて25.23tの排出CO2削減に貢献しました。

②設計部門における環境負荷軽減の取組

目　標	2023年目標	2023年実績	達成率	単　位
省エネルギー全提案件数を2020年～2022年度平均値比5%増加する	43	46	107%	提案件数
省エネルギー全提案量を2020年～2022年度平均値比5%増加する	10,767	11,209	104%	換算CO2排出削減量(トン/年)
省エネルギー提案の採用実績件数を2020年～2022年度平均値比10%増加する	14	20	143%	採用件数
省エネルギー提案の採用実績量を2020年～2022年度平均値比10%増加する	2,508	6,610	264%	採用実績量(換算CO2排出削減量(トン/年)
（省資源化提案件数(ＶＥ・ＣＤ案)/物件数）を2020年～2022年度平均値比5%増加する	13	17	131%	(提案個数/年)/(物件数/年)(個/件)

③オフィスにおける環境負荷軽減の取組

目　標	2022年実績	2023年実績	単　位
事務所消費エネルギー量を削減し消費量を報告する(日常管理)	37	33	換算CO2排出量(kg)/延床面積(m2)
分別回収対象物のリサイクル率(%)	54	53	資源ゴミ/(資源ゴミ＋処分ゴミ)(kg/年)
リサイクル量を報告する(日常管理)	94	88	資源ゴミ(kg) / 人
エコキャップ回収100%実施を報告する(日常管理)	33,901	37,283	エコキャップ回収個数
	248	273	CO2排出削減量(kg)

（日常管理項目の為、目標値は定めておりません）

－ 環境管理活動　「ISO14001」の認証取得

当社は、1992年にブラジルで開催された地球環境サミットを契機に、環境に関する取り組みを重要な経営課題と位置付けて積極的な活動を始め、1999年4月には空調業界として初めて「ISO14001」の認証を取得しました。

さらに、2015年9月に国連で定められた2030年までに達成すべき17の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）に貢献するという視点から、業務の見直し、社員の意識改革を図ることを念頭に方針を立て、実行しています。また、全社的に統一された環境マネジメントシステムを構築し、全社共通の環境管理活動を行っています。

– 脱炭素社会実現に向けてサプライチェーン排出量を把握します

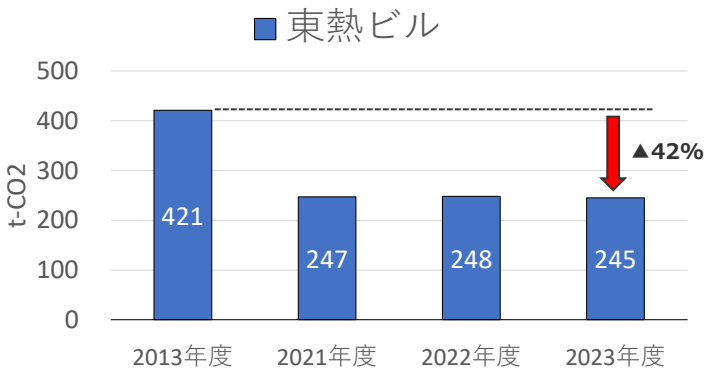
当社の主な事業内容は空調・衛生の機械設備の設計・施工・メンテナンスです。建築物のエネルギー消費において空調設備のエネルギー消費が占める割合は大きく、環境負荷に与える影響も多大です。当社はこれまで、さまざまな省エネ技術を開発して二酸化炭素排出量削減を実現してきました。2021年6月、政府は2050年カーボンニュートラル宣言の下、グリーン成長戦略を示しました。また2023年4月には改正省エネ法が施行されました。2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%削減する計画の期限まで残り6年です。脱炭素社会の実現に向けて、当社はサプライチェーン排出量の削減と併せて、持続可能な空調システムを提供しています。

– 東熱ビル

東熱ビルは2023年9月に10周年を迎えました。2011年の東日本大震災直後にZEBの概念も脱炭素に対する明確な実施策も無い中、計画が始まりました。節目の10年目を迎えて改修による省エネルギー化、脱炭素化の足掛かりとなる技術開発を推進します。

2023年度の東熱ビルのCO2排出量は245 [t-CO2/年]となり、2013年度比で42%の削減となりました。

今後もさらなる省CO2を達成すべく、継続的なエネルギー管理・運用改善活動に取り組み、省エネルギー技術の発信地として次世代をリードしています。



– サプライチェーン

サプライチェーン排出量はスコープ1、2、 3 に分類されます。スコープ1は自社からの直接排出で、社用車の化石燃料がこれに該当します。スコープ2は自社からの間接排出で、購入電力がこれに該当します。スコープ3は自社以外のサプライチェーンにおける排出で、当社で施工した設備による排出がこれに該当します。

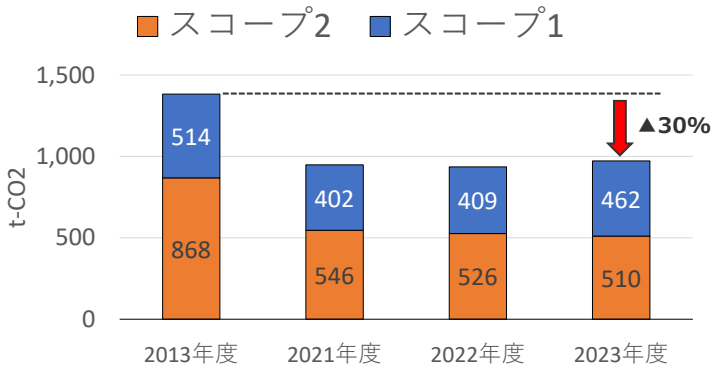
出典：環境省ホームページ

スコープ１＆２

スコープ1は2022年度の409[t-CO2/年]から2023年度は462[t-CO2/年]に増加し、スコープ2は2022年度の526[t-CO2/年]から2023年度は510[t-CO2/年]に減少しました。

当社はスコープ1と2の合計排出量で2030年には50%削減（2013年比）、2050年にはカーボンニュートラルを目指します。

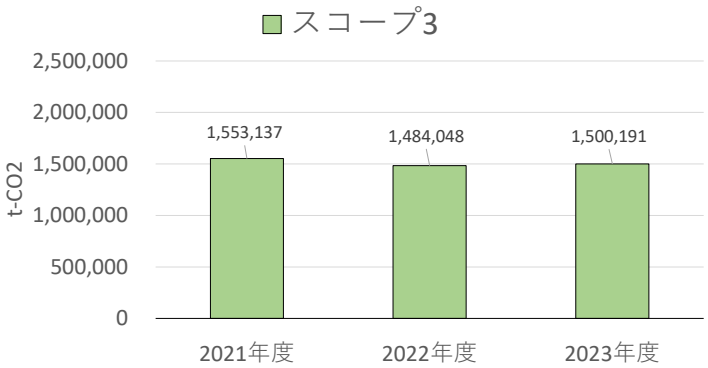
今後も全社で更に再エネ電力化を促進し、化石燃料を消費する社用車はHV車やEV車への転換を推進します。



スコープ３

スコープ3では上流のカテゴリ1（購入した製品、サービス）、下流のカテゴリ11（販売した製品）でほぼ全体を占めています。カテゴリ1は2022年度151,158[t-CO2/年]に対し2023年度は173,483[t-CO2/年]、カテゴリ11は2022年度1,326,716[t-CO2/年]に対し2023年度は1,320,955[t-CO2/年]でした。

当社が施工した設備の運用に関わる排出はカテゴリ11に該当します。脱炭素社会実現に向け、さまざまな社会形態の変化に対応が可能な高効率かつ高性能な設備を構築しています。



			2013年度		2021年度		2022年度		2023年度	
			t-CO2	比率	t-CO2	比率	t-CO2	比率	t-CO2	比率
スコープ1		直接排出	514		402	0.03%	409	0.03%	462	0.03%
スコープ2		エネルギー起源の間接排出	868		546	0.04%	526	0.04%	510	0.03%
スコープ1&2			1,382		948		935		972	
スコープ3					1,553,137	99.94%	1,484,048	99.94%	1,500,191	99.94%
上流	カテゴリ1	購入した製品・サービス			134,939	8.68%	151,158	10.18%	173,483	11.56%
	カテゴリ2	資本財			2,070	0.13%	1,567	0.11%	1,361	0.09%
	カテゴリ3	エネルギー関連活動			910	0.06%	941	0.06%	992	0.07%
	カテゴリ4	輸送、配送（上流）			424	0.03%	437	0.03%	472	0.03%
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物（現場）			2,392	0.15%	2,529	0.17%	2,182	0.15%
	カテゴリ6	出張			464	0.03%	525	0.04%	548	0.04%
	カテゴリ7	雇用者の通勤			150	0.01%	144	0.01%	150	0.01%
下流	カテゴリ11	販売した製品の使用			1,411,762	90.84%	1,326,716	89.34%	1,320,955	88.00%
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄			26	0.00%	30	0.00%	48	0.00%
合　計					1,554,085	100.00%	1,484,983	100.00%	1,501,163	100.00%

顧客・調達先に関する取り組み

品質マネジメントシステムにより、顧客第一主義に基づき顧客満足の向上を図っています。

－ 1.安全衛生への取り組み

安全衛生方針（「人命尊重を基本理念」とし、ルールを守り施工と安全の一体化を図るため、自主安全衛生活動を推進し安全水準の向上を目指す）のもと、従業員の労働災害および疾病を未然に防止し、安心して業務に従事することのできる労働環境を確立するため、また現場作業所内で従事する社員と協力会社作業員の労働災害および職業性疾病ならびに第三者災害の発生・被災の防止のため、作業所に対する安全衛生管理体制の確立と責任の明確化を図り、安全・衛生を確保するため、本社、事業部店、作業所ごとに委員会や協議会を設置する等の安全衛生管理体制を定め活動しています。

「人命尊重」という基本理念の下、当社は働く者の安全と健康を最優先する「安全文化」の定着を目指し、毎年各拠点毎に安全大会を実施しています。

－ 2.品質向上への取り組み

当社は、1996年2月に空調業界初となる「ISO9001」の認証を取得しました。
品質マネジメントシステムを構築し、顧客第一主義に基づき顧客満足の向上を図っています。
顧客からのニーズの変化に対応するための活動並びに施工技術を継続的に改善していき、顧客要求を確実に把握し対応するための経営資源を確保し、活用しています。

－ 3.協力会社とのパートナーシップ強化による品質の向上

● 基幹技能者奨励金制度

1995年、国土交通省は「建設産業政策大綱」において、3つの基本目標の1つとして「技術（元請の技術者）と技能（専門工事業の作業員）に優れた人材が生涯を託せる産業づくり」を謳い、技術者と作業者の中間にある基幹的技能者の重点的な確保・育成を提言しました。
当社は、基幹技能者制度が普及・定着することで、建設生産物の品質の確保が図られるとともに、技能労働者が適切に処遇され、誇りを持って仕事ができる環境を目指すため、基幹技能者に基幹技能者手当を支給しています。

● 東熱マイスター制度

当社施工物件で職長として品質確保に貢献し、後輩にも指導を行うなど技能伝承に努めた現場従事者をマイスターとして認証し、その功績を讃えると伴に技能伝承を含め継続的な品質向上を積極的に継続していくことを目的に東熱マイスター制度を実施しています。

－ 4.サプライチェーン全体との共存共栄について

当社は、「パートナーシップ構築宣言」を公表し（2020年10月6日）、協力会社をはじめとしたサプライチェーン全体との共存共栄の関係を構築することを推進しています。

※ パートナーシップ構築宣言は、経団連会長、日商会頭、連合会長及び関連省庁の大臣をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された仕組みで、サプライチェーン全体との共存共栄を推進することで、新たなパートナーシップを構築することを、企業の代表者が宣言するものです。

社会貢献に関する取り組み

当社はフィランソロピー（慈善活動）、メセナ（文化、芸術に対する企業の支援）への支援を実施しています。

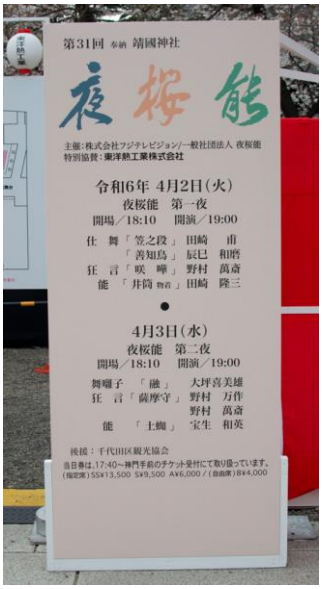
– 1.社会貢献活動を寄付等により支援しています

- 平和で公正な世界の実現に貢献する地球市民の育成を目的とするCISV日本協会への寄付活動を行っています。
- 学校の教育研究設備の充実や学生への奨学金などを目的とする日本私立学校振興・共済事業団ほかへの寄付活動を行っています。
- 日本赤十字社への定期的な寄付活動を行っています。。
- エコキャップの収集活動を行い、子供達へのワクチン寄贈に役立てています。
- 使用済み切手を収集し、植林活動を行う公益財団法人緑の地球防衛基金に使用済み切手を寄付しています。
- 日本財団チャリティー自販機を設置しています。（新川ビル）

エコキャップ

チャリティー自販機(新川ビル)

– 2.文化、芸術に対する支援として、東京最古の木造能楽堂、満開の夜桜のもと、人間国宝、重要無形文化財保持者と注目の若手が集う顔見世薪能への協賛を行っています



– 3.地域社会への貢献に取り組んでいます

- 東京空調衛生工業会会員として東京都水道局と防災協定を締結しています。
- 東京都中央区災害対策建築協力会会員として東京都中央区と防災協定を締結しています。
- ＡＥＤを設置し、近隣企業・地域住民など外部から分かるように看板やシール等で周知するとともに、社員に救命講習受講を推進し、緊急事態が発生した場合の救命効果向上を図っています。
- 従業員等に対して、安全かつ有効な輸血療法を行うための献血活動を推奨しています。
- 交通安全パトロール、日枝神社山王祭等、地域の祭事や清掃活動に参加しています。

AED（本社）

大阪マラソンクリーンUP作戦

広瀬川１万人プロジェクト
第 34 回広瀬川流域一斉清掃参加証明書

東洋熱工業株式会社　東北支店　殿

貴殿は広瀬川 1 万人プロジェクトの活動に賛同し、下記の通り
広瀬川の保全活動を積極的に推進されたことを証明します。

月　　日：令和 5 年 9 月 23 日（土）
場　　所：仲の瀬橋会場
内　　容：広瀬川・名取川流域一斉清掃
参加者数：3 名

広瀬川１万人プロジェクト実行委員会
委員長　梶谷　真

広瀬川・名取川流域一斉清掃（宮城県）

県土クリーンキャンペーン（千葉県）

京二東会清掃活動（東京都）

AED講習（愛知県）

山王祭（東京都）

山王祭（東京都）

東熱の企業情報

基本情報

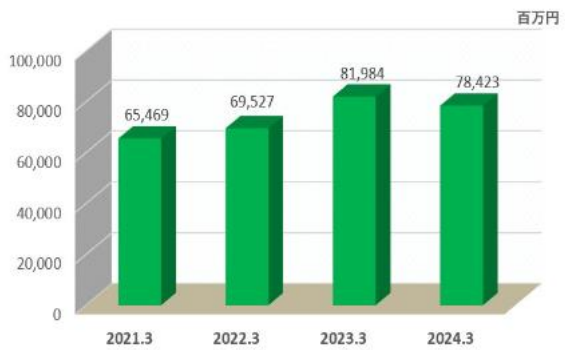
社　名	東洋熱工業株式会社（TONETS CORPORATION）	
本　社	東京都中央区京橋二丁目5番12号 〒104-8324 TEL 03-5250-4112（代表）	
設　立	1937年8月25日	
資本金	10億1,000万円	
代表者	社長　谷口　昌伸	
主な営業種目	空気調和設備、換気設備、排煙設備、給排水衛生設備、消防設備、クリーンシステムエンジニアリング、バイオテクノロジー、省エネルギーシステム、ソーラシステム、氷蓄熱システム、除塵・集塵装置、乾燥装置、熱機械、流体機械等の　設計・施工・販売・保守	
建設業許可	国土交通大臣許可（特-3）第691号 ○管工事業　○建築工事業　○電気工事業　○機械器具設置工事業 国土交通大臣許可（般-3）第691号 ○消防施設工事業 東京都知事許可（第51510号） ○一級建築士事務所	
従業員数	840名（2024年3月末現在）	
売　上　高	728億円（2024年3月期）	
技術有資格者数	技術士	10名
	一級建築士	13名
	設備設計一級建築士	10名
	一級管工事施工管理技士	514名
	建築設備士	92名
	空気調和・衛生工学会設備士　空調部門	320名
	空気調和・衛生工学会設備士　衛生部門	254名
	消防設備士	255名
	建築設備検査資格者	10名
	エネルギー管理士	56名
	1級計装士	169名

財務指標

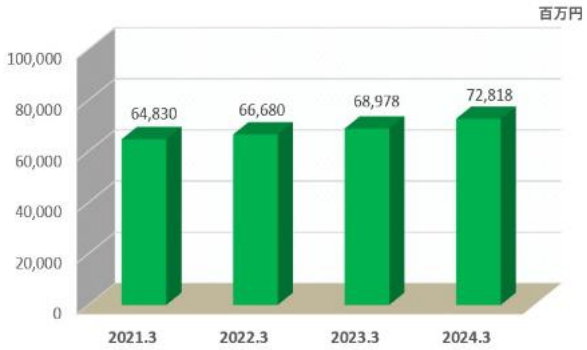
単位:百万円

項目/期別	2021年3月期（第84期）	2022年3月期（第85期）	2023年3月期（第86期）	2024年3月期（第87期）
受注工事高	65,469	69,527	81,984	78,423
完成工事高	64,830	66,680	68,978	72,818
経常利益	5,397	5,445	5,472	5,384
当期純利益	2,765	3,667	3,567	3,078
総資産	68,151	72,560	76,703	81,056
純資産	39,998	43,413	46,785	49,391
自己資本比率	58.7%	59.8%	61.0%	60.9%

受注工事高の推移

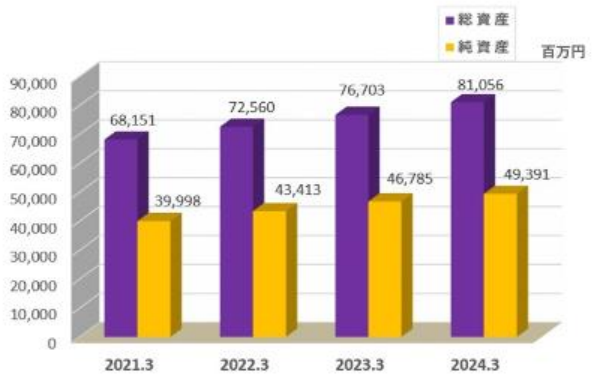


完成工事高の推移



経常利益・当期利益の推移

総資産・純資産の推移



役員一覧

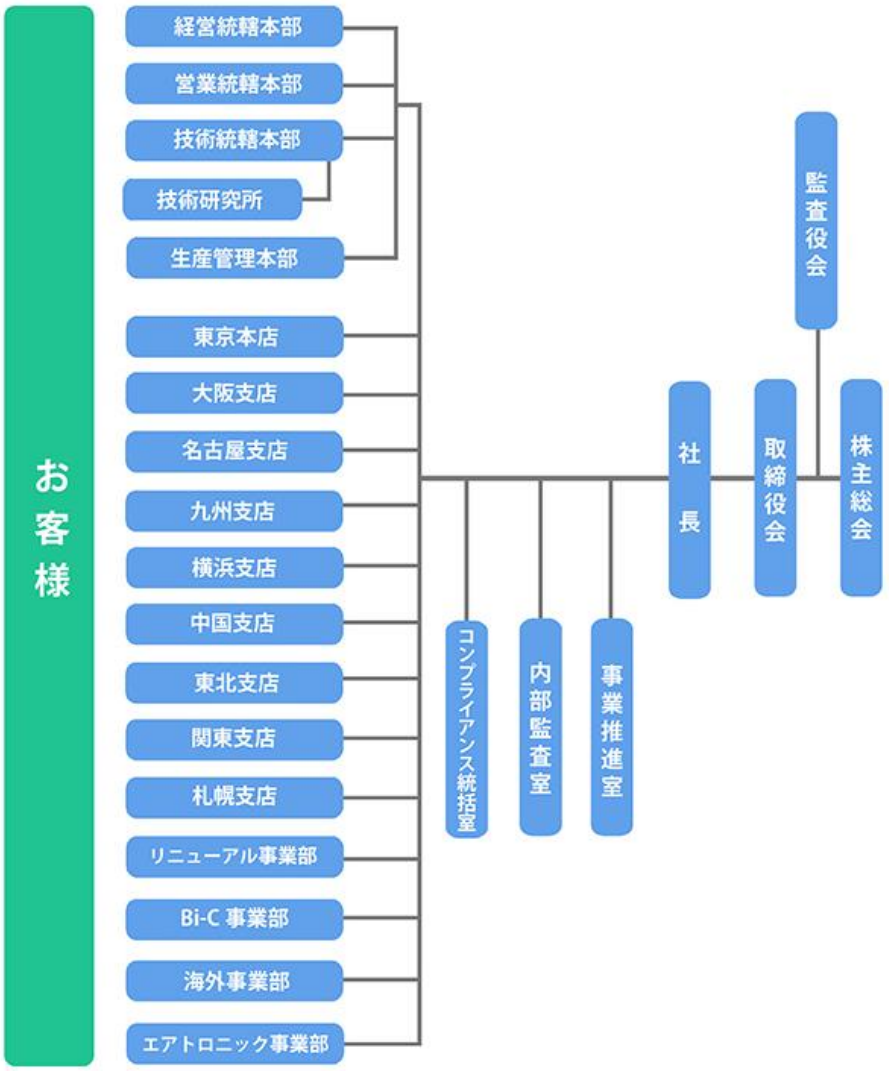
– 取締役及び監査役　（2024年6月26日現在）

代表取締役社長執行役員	谷口　昌伸	
取締役常務執行役員	本多　　武	生産管理本部長
取締役常務執行役員	平田　順一	経営統轄本部長
取締役上席執行役員	野崎　　豊	東京本店長
取締役上席執行役員	竹田　法正	営業統轄本部長
常勤監査役	古川　俊治	
常勤監査役	並川　佳孝	
監査役	大舘　　修	社外
監査役	藤井　靜雄	社外

– 執行役員　（2024年6月26日現在）

常務執行役員	石原　　昇	営業統轄本部担当
上席執行役員	板橋　勇二	関東支店長
上席執行役員	北　　秋司	東京本店副本店長
上席執行役員	天川　信一	経営統轄本部次長
執行役員	石野　智明	エアトロニック事業部長
執行役員	小林　範雄	横浜支店長
執行役員	野村　正志	名古屋支店長
執行役員	上谷　勝洋	技術統轄本部長
執行役員	宮崎　勝敏	札幌支店長
執行役員	横田　秀樹	中国支店長
執行役員	大村　　洋	営業統轄本部副本部長
執行役員	土屋　　幹	九州支店長
執行役員	長嶋　栄治	東北支店長
執行役員	佐々木雅範	経営統轄本部経理部長

組織図



子会社一覧

会社名	事業内容	所在地
株式会社モデア	保険代理業 一般労働者派遣事業 商品販売事業	東京都中央区日本橋茅場町2丁目4番6号　松田ビル7階
日の丸工業株式会社	不動産の賃貸	東京都江東区有明 1-2-25
Pacific Modair Corporation	総合建設業（建築、空調、衛生、電気、防災） 機器販売 アパート賃貸業	P.O.Box 10720 Tamuning Guam 96931 U.S.A
MODAIR MANILA CO.LTD.,INC	総合建設業（建築・空調・衛生・電気・防災設備） 専門工事業（生産冷却設備・水処理設備・排水処理設備） 建築設備設計・コンサルティング業・建築設備メンテナンス業	3rd floor, 223 Salcedo Building, #223 Salcedo cor. Gamboa St., Legaspi Village, Makati City, Philippines 1229
Modair Myanmar Engineering Co., Ltd	建設コンサルティング業 設計業及び設計コンサルティング業 機械・電気設備工事、建築工事、省エネエンジニアリング	No. 36/B, (8) Sein Kone Quarter, Kyaik Khouk Pagoda Road, . Thanlyin Township.

東洋熱工業株式会社

https://www.tonets.co.jp

本社	〒104-8324	東京都中央区京橋2-5-12	TEL (03) 5250-4112
東京本店	〒104-8324	東京都中央区京橋2-5-12	TEL (03) 5250-4146
大阪支店	〒550-0002	大阪市西区江戸堀2-6-33	TEL (06) 6443-8071
名古屋支店	〒453-0801	名古屋市中村区太閤5-5-1	TEL (052) 451-7171
九州支店	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前4-13-11	TEL (092) 451-4491
横浜支店	〒220-0004	横浜市西区北幸1-11-15	TEL (045) 595-9415
中国支店	〒730-0013	広島市中区八丁堀5-7	TEL (082) 511-8271
東北支店	〒980-0014	仙台市青葉区本町1-12-7	TEL (022) 264-2181
関東支店	〒260-0015	千葉市中央区富士見2-15-11	TEL (043) 224-0931
札幌支店	〒060-0034	札幌市中央区北四条東2-8-2	TEL (011) 205-5311
リニューアル事業部	〒104-8324	東京都中央区京橋2-5-12	TEL (03) 5250-4119
Bi-C事業部	〒104-0033	東京都中央区新川1-24-8	TEL (03) 3297-2371
海外事業部	〒104-8324	東京都中央区京橋2-5-12	TEL (03) 5250-4053
エアロニック事業部	〒135-0063	東京都江東区有明1-2-25	TEL (03) 3529-1011
技術研究所	〒272-0142	市川市欠真間2-28-25	TEL (047) 359-1033